

階層意識としての勝ち組・負け組

準拠集団に関するインターネット調査結果の分析(2)

仲 修 平
前 田 豊
石 田 淳

【要旨】

本稿の目的は、人びとの「勝ち組・負け組」意識が従業上の地位、世帯所得や婚姻形態とどのように関連しているのかをインターネット調査データの分析を通して明らかにすることである。分析の結果、「勝ち組・負け組」意識は、未婚・離死別であるか既婚であるかという婚姻形態と強く結びついていることが示された。また、「勝ち組」意識を持つうえで重要だと考えられてきた正規雇用の地位には、強い影響力は見られなかった。しかし、婚姻形態と従業上の地位との交互作用の分析では、未婚・離死別の場合は正規雇用に比べて無職、あるいは非正規雇用であることによって「負け組」意識を持ちやすい一方で、既婚の場合は逆に「勝ち組」意識を持ちやすい傾向であることがわかった。さらに、世帯所得との交互作用においても既婚の場合、世帯所得の増加によって「勝ち組」意識を持ちやすい顕著な傾向が示された。従業上の地位や世帯所得という「地位達成」変数の「勝ち組・負け組」意識に対する効果は、婚姻形態という「ライフスタイル」の地位によって異なることが明らかになった。

キーワード：勝ち組・負け組 社会経済的地位 ライフスタイル

1. 問題の所在

これまでの日本の階層研究は、学歴・職業的地位・所得水準の社会経済的地位の関係を定量的に明らかにしようとする階層構造研究と、社会経済的地位と個人が抱く様々な意識・態度との関連を解き明かそうとする階層意識研究の2つの流れから構成されてきた。とりわけ、後者において「階層帰属意識」と呼ばれる意識変数は、数ある意識変数の中でも中心的な位置を占めてきた(原 1990)。

1955年から10年間隔で断続的に行われている社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)や日本版総合的社会調査(JGSS調査)では、階層帰属意識を「かりに現在の日本の社会全体を5つの層に分けるとすれば、あなた自身はこのどれに入りますか」という質問文で尋ねており、この質問に対して「上」「中の上」「中の下」「下の上」「下の下」の5つのカテゴリから一つを選択することを回答者に求めている。

質問文・回答カテゴリの文言から明らかなどおり、階層帰属意識は回答者自身の位置づ

けを「上」や「中の上」といった明確な序列関係を含意するカテゴリから測定した意識であり、個人の抱く「階層化している社会」というイメージを所与とし、その中での自己評価を測定した意識だと理解できよう。また、これまでの実証的な先行研究では、階層帰属意識が個人の位置する学歴や職業的地位、所得水準と密接に関連していることが示されている (e.g 吉川1999)。このように、①質問の企図が階層に関する人々の態度・評価であること、さらに、②その意識が客観的な社会階層的地位に関連していること、これら2つの「階層性」から、階層帰属意識は「狭義の階層意識」(吉川2008)として理解されている。

こうした人びとの階層帰属意識は、1970年代を分岐点にして社会経済的な地位によって説明される度合いが大きくなっていることが指摘されている (神林 2010a, 2010b)。この研究は、主観的な意識と客観的な地位とが近年強く結びつく傾向にあることを示唆している。一方、数土 (2012) は、婚姻状態が人びとの階層帰属意識に与える影響の変化を検討した結果、社会経済的地位を統制してもなお、未婚であることが階層帰属意識を差異化する影響を発見した¹⁾。

しかし、本稿でまず考えてみたいことは、そもそも人々は「上」や「中の上」といった語彙で社会を切り取り、そして自己を位置づけているのだろうか、という問題である。「上」や「中の上」といった語彙が、人々が日常的に抱いている社会のイメージを上手く表現しているのであれば、階層帰属意識として測定された意識は、市井の人々が抱く「階層のリアリティ」を前提として、その中での自己評価をうまく捉えた変数として理解できる (佐藤2009)。だがしかし、「上」や「中の上」の語彙が社会を表現するのに適切でない語彙ならば、それらの適切ではない語彙から測定された意識を、人々の「階層のリアリティ」を所与とした自己評価と見なすことはできない。加えて、このような意識は、階層意識の要件である「階層に関する人々の態度・評価」を理念的にしか満たさない、現実とは乖離した意識変数でしかなく、その意識が社会階層的地位と密接に関連しているとしても、その事実から得られる社会階層論上の含意は乏しい。

そこで、本稿では「上」や「中の上」に変わる新たな文言として、近年人口に膾炙しつつある「勝ち組」「負け組」という言葉に注目する。言葉のニュアンスから明らかなおと、「上」や「中の上」と同様の明確な序列関係を「勝ち組」「負け組」は含意しており、加えて、詳しくは後述する通り、社会一般を語る語彙としても、またその中での自己を語る語彙としても一般的になりつつある言葉である。それゆえ、「上」「中の上」といった伝統的な階層帰属意識の回答カテゴリよりも、「勝ち組」「負け組」が現実の「階層のリアリティ」をより上手くすくい取っている可能性がある。そうであれば、この「勝ち組」「負け組」と社会階層的地位との関連を問うことで、今日における階層意識の実態をより現実的に理解することが可能になると考えられる。本稿は、その出発点となるべく、「勝ち組・

1) 数土 (2012) の分析では、1985年 SSM 調査データと SSP-I2010 データを比較して、婚姻状態と階層帰属意識に与える影響を検討している。

負け組」意識を階層意識研究において捉えることを試みる。

2. 先行研究の検討と仮説の設定

本研究は、「勝ち組・負け組」の意識について、社会階層の視点から分析を加えるものである。本節では、従来の研究を検討しながら、探索的な仮説を設定する。そこでまず、「勝ち組・負け組」という言葉が、学術研究で対象となる以前に、社会で認知されるようになった状況について概観しておきたい。

2.1 メディアにおける「勝ち組・負け組」

「勝ち組・負け組」という言葉は1990年代後半から2000年代前半にマスメディアにおいて注目され、現在においても一定程度使われている言葉である。図1は、「勝ち組」あるいは「負け組」という言葉を含む各媒体の記事数の推移を1990年以降について示したものである。

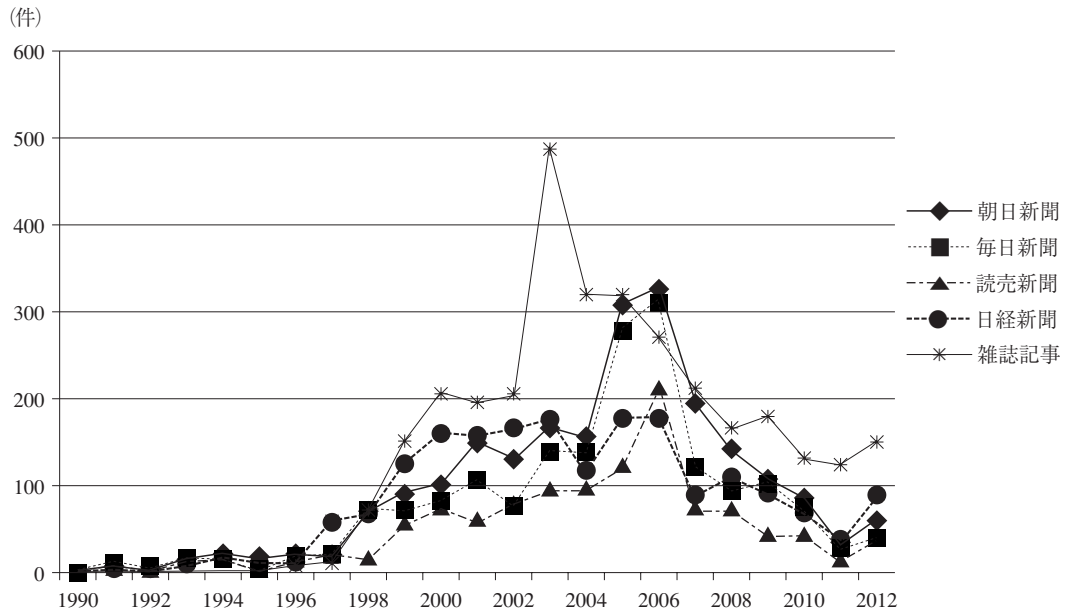


図1 勝ち組・負け組という言葉含む新聞記事数と雑誌記事数の推移

データ：「大宅壮一文庫 雑誌記事索引検索」と「各新聞記事のデータベース」より筆者作成

この図を見れば、1990年代後半から徐々に「勝ち組・負け組」の使用頻度は増えていくことが分かる。その転換点は、1997年頃に見られる。1997年の日本経済における重要な出来事の一つは、金融機関の相次ぐ経営破綻である。これらの出来事は、経済界を牽引していただけだけではなく、若者の人気の就職先としても「勝ち組」として君臨していた金融機関が、倒産によって「負け組」に転落したものと象徴的に捉えることができる。また、その当時の「勝ち組・負け組」に関連する雑誌・新聞記事タイトルを見る限り、勝ち・負けの

用法は、経営状態のよし悪し（例えば、生き残る企業が勝ち組、競争に負けて倒産する企業が負け組など）、あるいは、企業の商品の売れ行き（例えば、年末の家電製品で売れ行きの良いものは勝ち組、その逆は負け組など）に関するものであった。2000年代前半までは、「勝ち組・負け組」は、企業やスポーツといった対象を念頭にした言葉であり、人びとの社会的な位置付けを意味するものでは必ずしもなかった。

「勝ち組・負け組」という言葉を用いた記事は2000年代に入ってから微増傾向が続き、雑誌記事において2003年に急増し、それに続く形で2004年以降に新聞記事においても増加している。「勝ち組・負け組」はこの頃に最も社会的関心を集めていたとあって良いだろう。注目のきっかけの一つとして、酒井順子のベストセラー・エッセイ『負け犬の遠吠え』（2003）がある。このエッセイにおいて、酒井は「負け犬」を女性の「30代以上・未婚・子なし」と定義付けて話題を集めた。このキャッチーな「負け犬」という言葉は2004年の流行語大賞のトップテン入りを果たしたことで知られている。

もちろん、「勝ち組・負け組」という言葉が使用されるからと言って、実際の社会が勝ち組と負け組に分断されているわけではないだろう。しかし、「勝つ」と「負ける」という物事を二分する思考が、人々の意識に何らかの形で届いたと言えるだろう。人々が「勝ち・負け」をイメージするのは、正規雇用で就職したどうか、結婚したかどうか、高い学歴を得たかどうか、など様々ありえるだろう。では、一般的な社会的認知を背景にして、研究者はどのように「勝ち組・負け組」を捉えてきたのだろうか。

2.2 先行研究における「勝ち組・負け組」と仮説

これまでの社会階層研究において、「勝ち組・負け組」を正面から対象にした研究はごくわずかしかなかった。本稿の問題関心に照らして、「勝ち組・負け組」を規定する要因として、「地位達成」と「ライフスタイル」という2つの側面から整理しておきたい。

家族社会学の領域において、山田昌弘（2001）は、経済的側面に着目して「勝ち組」は育兒期も共働きを続けた夫婦であり、負け組は、専業主婦、もしくは低賃金のパートで働く配偶者をもつ家族であると指摘している。共働きについては、男性と女性が同等に近い給与水準であることが条件として指摘されており、両者が正規雇用であることが条件の背景にある。一方、負け組の中には「低収入未婚男性」も含まれており、山田説は「正規雇用として安定した収入を得ている」という社会的地位を達成している人びとを「勝ち組」である一つの条件と見ている。つまり、従業上の地位と世帯所得によって、人びとの勝ち・負けが規定されるというものである。そこで「地位達成」に着目した仮説を次のように設定する。

仮説1：正規雇用の方は安定した地位を達成しているため、非正規雇用や無職の人に比べて勝ち組意識を持ちやすい。

仮説2：世帯所得が高い人ほど、安定した生活を過ごすことができるため、勝ち組意識を持ちやすい。

一方、「ライフスタイル」について言えば、酒井（2003）が女性の「30代以上・未婚・子なし」という婚姻形態を中心に捉えた「負け犬＝負け組」観を提示した。酒井の議論はあくまでエッセイストという立場から直感的に世相を捉えた試みであったが、山田憂子（2007）は、「勝ち組・負け組」論について社会調査データを用いた検討を行っている。ただ、その分析では、「勝ち組・負け組」を直接測定したデータを用いているわけではない。次善の策として、「性別、結婚状況、既婚女性の就業形態」というライフスタイル要因と「幸福感」との関連が分析されている²⁾。ここでは、本人の希望するライフスタイルを選択することが「勝ち組」に近づく方法であると結論づけられているが、データの制約上、30歳代以上の未婚者が除外されており、「勝ち組・負け組」において一つの重要な変数と考えられる婚姻形態による違いがどのように関連しているのかには答えきれていない。

数土（2012）は階層意識研究において、近年、「婚姻状態」が主観的な階層的地位の一部を構成する要因になっていることを指摘している。この指摘は、従来のように社会における個人の位置付けを「地位達成」として捉える見方だけではなく、結婚のような「ライフスタイル」の視点で捉える重要性を示唆している。そこで、ここでは「ライフスタイル」に関する仮説として、婚姻形態・家族形成と「勝ち組・負け組」意識との関係に着目した以下の仮説を設定する。

仮説3：既婚者は未婚者と比べて、ライフスタイルにおける一つの地位を達成しているため、勝ち組意識を持ちやすい。

仮説4：子供のいる人はいない人に比べて、ライフスタイルにおける一つの地位を達成しているため、勝ち組意識を持ちやすい。

上記の仮説はあくまで探索的なものであるが、「勝ち組・負け組」意識を階層意識研究に位置付けるうえでは必要不可欠な点であるだろう。はたして、地位達成やライフスタイルの条件によって、人々の「勝ち組・負け組」意識はどの程度決まるのだろうか。そこで本稿では、人びとの「勝ち組・負け組」意識が従業上の地位、世帯所得や婚姻形態、子供の有無とどのように関連しているのかをインターネット調査データの分析を通して明らかにする。

2) 山田（2007）では、「あなたは現在幸せですか」という設問に対する5件法の回答を得点化して得られた幸福度スコアを「勝ち組・負け組」を代替するものとして扱っている。

3. データと変数

本分析に用いるデータは、2013年2月～3月に実施されたインターネット調査（ウェブ調査）で収集されたデータセットである³⁾。本調査は、調査会社に登録されている全国のモニターのうち、25歳～69歳の男女個人を対象にして、それぞれ平成22年度国勢調査の年代（5歳刻み）×性別人口構成比と整合するように2,386名のサンプルを割当法で抽出した（表1）。

表1 サンプルの年代×男女別構成人数

年代	男性	女性
25～29歳	114	112
30～39歳	284	278
40～49歳	260	260
50～59歳	254	256
60～69歳	274	294
小計	1,186	1,200
計	2,386	

本論文における被説明変数は、「勝ち組・負け組」意識である。今回の調査において、「勝ち組・負け組」意識について次のような質問項目を用いた。

質問項目：世の中では「勝ち組」や「負け組」という言葉がありますが、ご自身の現状において、あなたの考えにいちばん近いものをひとつ選んでください。

回答項目：勝ち組・どちらかというとな勝ち組・
どちらかというとな負け組・負け組・わからない

また、調査によって得られた回答の度数、およびその比率を表2にまとめた。

「勝ち組」が極端に少なく、わずかに1.7%である。「どちらかというとな勝ち組」と合わせても、27.9%に過ぎない。一方、「負け組」は17.1%で、「どちらかというとな負け組」と合わせると44.7%である。以下の分析では、「勝ち組とどちらかというとな勝ち組」と「負け組とどちらかというとな負け組」とをそれぞれ統合して「勝ち組」と「負け組」とし、「勝ち組・負け組・わからない」の3つのカテゴリを被説明変数とする⁴⁾。

3) 今回のウェブ調査（「2013年くらしと生活に関するインターネット調査」）は、株式会社クロスマーケティングに委託して行われた。なお、準拠集団を尋ねる方法の違いによって「ヴィネット票」「非ヴィネット票」の2つの調査票を用いているが、本分析では、両者を統合したデータを用いている。

4) 本稿では、「勝ち組・負け組」意識項目に対して約3割の回答者が「わからない」を選択している

表2 勝ち組・負け組意識の度数分布表

	度数	%
勝ち組	40	1.7
どちらかという勝ち組	626	26.2
どちらかという負け組	658	27.6
負け組	407	17.1
わからない	655	27.5
合計	2,386	100.0

本論文における説明変数は、婚姻形態、子供の有無、従業上の地位と等価世帯所得である。ウェブ調査では、回答者に婚姻形態として「既婚、未婚、離別、死別」から一つを選択させている。離別と死別はともに該当者が少ないため未婚として統合したうえで、「既婚、未婚・離死別」の2つのカテゴリから構成される変数とした。また、子供の有無は、現在の同居人を回答させる質問項目において、「あなたの子供」と回答を選んだかどうかの二値変数とした⁵⁾。従業上の地位については、本人の現在の地位に着目し、「学生・無職（今までに一度も仕事に就いたことがない）・無職（以前に仕事に就いていた）」（以下「無職」）、「常時雇用の一般従業者」（以下「正規雇用」）、「臨時雇用・派遣社員・嘱託社員・契約社員・内職」（以下「非正規雇用」）、「自営業主・家族従業者」（以下「自営業」）の4つのカテゴリから構成される。以上の変数を含めて本論文の分析に用いる各変数とその定義は表3の通りである。

表3 各変数の定義

個人属性変数	カテゴリ・詳細
性別	男性, 女性
年齢	回答者の満年齢（2012年12月31日現在）
学歴	中学校, 高等学校, 高等専門学校, 専修学校, 短期大学, 大学, 大学院
婚姻形態	既婚, 未婚・離死別
子供の有無	子あり, 子なし
従業上の地位	自営業, 正規雇用, 非正規雇用, 無職
等価世帯所得	等価世帯所得（世帯所得と世帯数の平方根の商）
勝ち組・負け組	勝ち組, どちらかという勝ち組, どちらかという負け組, 負け組, わからない

ことに鑑み、「勝ち組・負け組」と合わせて「わからない」の傾向についても分析に含める。

5) なお、子供の年齢についてはデータの制約上、考慮していない点には留意が必要である。

4. 分 析

4.1 個人属性変数と「勝ち組・負け組」意識の関連

図1は、各個人属性変数に含まれるカテゴリ別に、勝ち組・わからない・負け組の回答比率を表わしたものである⁶⁾。

すべての個人属性変数と勝ち組・わからない・負け組変数の独立性検定は有意な結果を示しており、個人属性との何らかの関連性が確認できた。それぞれの関連を具体的に確認すれば、まず生来的な属性である性別に関して、女性の方が男性よりも、「勝ち組」「わからない」と回答するケースが相対的に多いことが確認できる。この傾向は男性の方が自己を「負け組」と位置づけやすい傾向にあるとも換言できよう。

また、同じ生来的な属性である世代を見ると、「勝ち組」「負け組」「わからない」にそれぞれ異なる二次的な関係性が確認できる。まず「勝ち組」に関しては、回答比率が40代にかけて減少していき、その後増加していく二次的な傾向が確認できる。対して、「負け組」に関しては、30代にかけて回答比率が増加していくが、それ以降は減少していく傾向が確認でき、「わからない」に関しては、逆に30代にかけて回答比率が減少し、それ以降増加していく傾向が確認できる。このうち「わからない」の傾向に関しては、「勝ち組」「負け組」という言葉自体が、2000年代中期以降に流布するようになった言葉であるために、比較的に高齢層にある個人にとっては「勝ち組／負け組」という言葉が一般的な言葉ではないことを反映した可能性を指摘できる。

先行研究で「勝ち組」「負け組」を峻別する重要な変数として挙げられていた婚姻形態を見ると、未婚・離死別に比べて、既婚者の方が倍以上に「勝ち組」と回答する比率が高く、「負け組」と回答する比率が著しく低いことが確認できる。ここから先行研究で指摘されていた通り、「勝ち組」「負け組」の自己定義と婚姻形態が密接に関連していることが伺える。また、子供の有無については、「子あり」は「子なし」に比べて「勝ち組」比率が高く、「負け組」比率が低い傾向である。

しかし一方で、先行研究で指摘されていた職業的地位の影響を従業上の地位変数から確認すると、確かに正規雇用であることで、より不安的な立場であると考えられる非正規雇用や自営業主に比べて「勝ち組」と答える比率は高くなるものの、無職層が他の従業上の地位よりも多く「勝ち組」と回答しており、安定性以外の側面が「勝ち組」「負け組」の自己定義に関係している可能性が示唆される。

6) 世代は、20代(25~29歳)、30代(30~39歳)、40代(40~49歳)、50代(50~59歳)、60代(60~69歳)としている。また、学歴は、中学校卒と高等学校卒をまとめて「中学・高校卒」、高等専門学校、専修学校、短期大学をまとめて「高専等卒」、大学卒と大学院卒をまとめて「大学卒」とした。等価世帯所得(世帯所得と世帯数の平方根の商)は、2005年SSM調査の回答カテゴリに合わせて設定しており、その四分位階級ごとの比率を図示している。具体的には、「Q1:0~25%、Q2:25~50%、Q3:50~75%、Q4:75~100%」を意味している。なお、本調査における学歴、職業や世帯所得階級比率のバイアスについては、官公庁の調査と比較検討を行っている(前田ほか2013)。

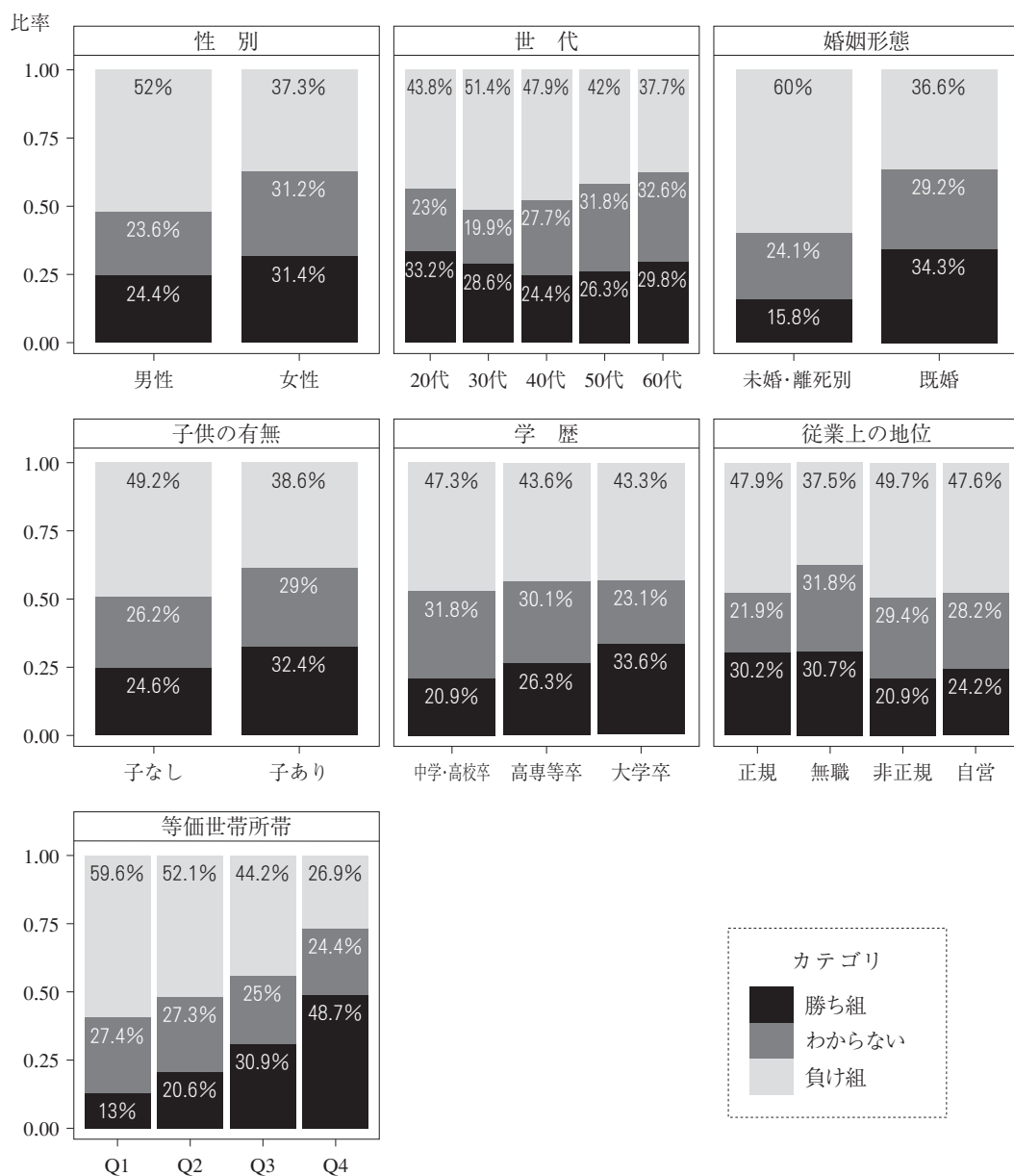


図2 個人属性別の「勝ち組・わからない・負け組」の構成比率

学歴と世帯所得に関しては、明瞭な線形関係が確認できる。すなわち、より高い学歴であればあるほど、また、世帯所得が高くなればなるほど、「勝ち組」と答える比率が上昇していく傾向である。同様に「わからない」と答える比率も線形的に減少していく傾向も確認でき、高い学歴・世帯所得を持つことで、「勝ち組」「負け組」による自己定義がより明確になるとも理解できよう。

4.2 「勝ち組・負け組」意識を被説明変数にした多項ロジットモデル

前節では、「勝ち組・わからない・負け組」の変数と各個人属性変数との二変数間における関連について、記述的分析を通して探索した。本節では、それぞれの独自の効果を識別することを目的に多項ロジットモデルを用いた分析を行う。

多項ロジットモデルは、基準となるカテゴリ（ここでは、「負け組」とする）とそれ以外の各カテゴリの対数オッズが、共通の説明変数とそれぞれに異なる係数から予測されると想定するモデルである。具体的に本稿の場合にひきつければ、「負け組」の回答比率を p_{lose} 、「勝ち組」の回答比率を p_{win} 、「わからない」の回答比率を p_{dn} とし、説明変数ベクトルを \mathbf{X} 、 β_{win} と β_{dn} を「勝ち組」と「わからない」の回答比率（の対数オッズ）にそれぞれ対応する係数ベクトルとすると、以下の2つのモデルで統計モデルは表現される。

$$\log \frac{p_{win}}{p_{lose}} = \mathbf{X}\beta_{win}$$

$$\log \frac{p_{dn}}{p_{lose}} = \mathbf{X}\beta_{dn}$$

分析に用いる説明変数は、前節の分析と同様に性別・世代・婚姻形態・子供の有無・学歴・従業上の地位・等価世帯所得である。ただし、前節の分析では、世代、学歴と等価世帯所得をカテゴリカル変数として扱っていたが、解釈の容易さ、および推定の安定性のため、前節で示された傾向を踏まえて、世代を年齢（25歳が0になるように調整）と年齢の二乗項、学歴および等価世帯所得を連続変数として扱うことにする。なお、学歴は、中学校：9 高等学校：12 高等専門学校：14 専修学校：14 短期大学：14 大学：16 大学院：18 で数値を割り当てたうえで、「教育年数」として分析ために変数を再構成した。それ以外の説明変数は、表3で詳細を示したものを再び用いる。

また本節では、多項ロジットモデルの係数だけではなく、以下の式から求められる回答比率の予測値を補完的に導入して議論を行う。

$$p_{lose} = \frac{1}{1 + \exp(\mathbf{X}\beta_{win}) + \exp(\mathbf{X}\beta_{dn})}$$

$$p_{dn} = \frac{\exp(\mathbf{X}\beta_{dn})}{1 + \exp(\mathbf{X}\beta_{win}) + \exp(\mathbf{X}\beta_{dn})}$$

$$p_{win} = \frac{\exp(\mathbf{X}\beta_{win})}{1 + \exp(\mathbf{X}\beta_{win}) + \exp(\mathbf{X}\beta_{dn})}$$

その理由は、多項ロジットモデルの係数に基づく解釈が、被説明変数のカテゴリの対数オッズを介した解釈になるためである。前節の分析結果では、個人属性の水準によって「勝ち組」「負け組」「わからない」の回答比率がそれぞれに異なる傾向で変化していく可能性が示唆されたが、対数オッズを介した解釈では、基準となる回答カテゴリに対する任意の他の回答カテゴリの比率の変化になるため、回答カテゴリごとにその変化の傾向をダイレクトに検討するのは難しい。ただし、上の式から明らかのように、予測値の推定には適当な地位プロフィールを想定する必要がある。ここでは、その仮想的な地位プロフィールとし

て、男性・50歳・既婚・子なし・教育年数16年（大学卒）・正規雇用・等価世帯所得359万（平均値を使用）を用いて、他の条件を固定した上である一つの条件を変化させた場合の予測値を検討する⁷⁾。

以下の表4は、多項ロジットモデルの推定結果である。

表4 多項ロジットモデルの結果

	勝ち組／負け組		わからない／負け組	
	β	SE	β	SE
切片	-3.178	0.543 ***	-1.817	0.528 ***
女性	0.683	0.140 ***	0.517	0.134 ***
年齢	-0.099	0.020 ***	0.002	0.021
年齢の二乗項	0.002	0.000 ***	0.000	0.000
既婚	1.275	0.168 ***	0.319	0.153 *
子あり	0.031	0.139	0.163	0.139
教育年数	0.098	0.032 **	-0.033	0.031
無職	0.101	0.171	0.471	0.172 **
非正規雇用	-0.248	0.184	0.227	0.177
自営業	0.084	0.219	0.442	0.205 *
等価世帯所得	0.003	0.000 ***	0.002	0.000 ***
N	1971			
対数尤度	-1924.37			
AIC	3892.74			

***: $p < .001$, **: $p < .01$, *: $p < .05$, +: $p < .1$

従業上の地位の基準カテゴリ: 「正規雇用」

この分析結果は、本稿で最も重要な論点の1つを検証するものである。すなわち、「勝ち組・負け組」の分かれ道と考えられてきた婚姻形態、子供の有無、従業上の地位や世帯所得という要因が、「勝ち組・負け組・わからない」とどの程度関連しているのかに答えるものである。

まずは統制変数との関連について確認しておく。性別が女性である場合には、男性に比べて「勝ち組」、あるいは「わからない」を選択しやすい傾向が見られる。年齢とその2乗項をみると、「勝ち組」を選択する対数オッズは減少していくが、その後増加していくことがわかる。一方、「わからない」と年齢については、有意な関連は見られなかった。教育年数（学歴）は、「勝ち組」に対してのみ有意な正の関連をもっていることがわかる。つまり、高学歴になるほど「勝ち組」を選択しやすい傾向が見られた。前節で確認した線

7) ただし、設定する地位プロフィールによって予測値は大きく変動するため、予測値に基づく検討はあくまでの暫定的な解釈にとどまることに留意されたい。

形的な関係、すなわち中学・高校卒よりも高校等卒、高校等卒よりも大学卒の方が「勝ち組」が増加するという関係は他の変数をコントロールしても独自の効果を残していた。

次に、本稿の中心的な議論、すなわち、従業上の地位や世帯所得という「地位達成」変数と婚姻形態や子供の有無という「ライフスタイル」変数と「勝ち組・負け組」意識との関連を検討する

第一に、「負け組」を基準としたときに、従業上の地位と「勝ち組」との有意な関連は見られない。山田（2001）が指摘したように、一般的には安定した職業生活を送ることができる正規雇用であれば「勝ち組」意識を持ちやすいと考えられてきたが、この分析結果が示す限りではその傾向は見られない。つまり、「仮説1：正規雇用の方は安定した地位を達成しているため、非正規雇用や無職の人に比べて勝ち組意識を持ちやすい」は支持されない。一方、「わからない」に対しては無職と自営業が正規雇用に対して有意に正の対数オッズをもつことが見てとれる。

第二に、世帯所得については「勝ち組」と「わからない」に対していずれも正の有意な効果をもっている。すなわち、世帯所得が上がると、「負け組」に比べて単調に「勝ち組」、「わからない」を選択する確率が上がる傾向がある。したがって、「仮説2：世帯所得が高い人ほど、安定した生活を過ごすことができるため、勝ち組意識を持ちやすい」は支持されたと言える。

このように表4に示した推定結果から、従業上の地位と「勝ち組」「負け組」意識との関係を指摘した仮説1に対しては否定的な結果が、世帯所得との関係を指摘した仮説2には肯定的な結果が示された。ただし、以上の検討は「負け組」を基準としたときの対数オッズの変化によるものなので、それが「負け組」意識の変化に起因するのか、それとも「勝ち組」意識の変化に起因するのかについては伺い知ることができない。そこで図3に従業上の地位・等価世帯所得の変化に対して、各回答カテゴリの予測回答比率がどのように変化するかを示した。

この図3から、確かに正規雇用の場合は、他の従業上の地位に比べて相対的に「勝ち組」と回答する比率が高いことが読み取れるが、その回答比率の差異は決して顕著なものではないことが視覚的に読み取れる⁸⁾。それゆえ、この結果は「正規雇用の方は、非正規雇用や無職の人に比べて勝ち組意識を持ちやすい」という仮説1の非妥当性を傍証した結果であると理解できるだろう。等価世帯所得に関しては、等価世帯所得の増加に従い「勝ち組」の予測回答比率が単調に増加する一方で、「負け組」の予測回答比率が単調に減少していく明瞭な傾向が確認できる。それゆえ、「世帯所得が高い人は勝ち組意識を持ちやすい」という仮説2の妥当性を再確認した結果として理解できる。

表4から読み取れる第三の知見として、既婚者は未婚・離死別者に比べて「勝ち組」を選択しやすい傾向であることが挙げられる。数土（2012）は婚姻形態と近年の階層帰属意識が密接に関連している事実を明らかにしたが、「勝ち組・負け組」意識においても重要

8) 厳密には予測区間を介した検討が必要になるが、ここでは簡便に予測値の点推定のみにとどめる。

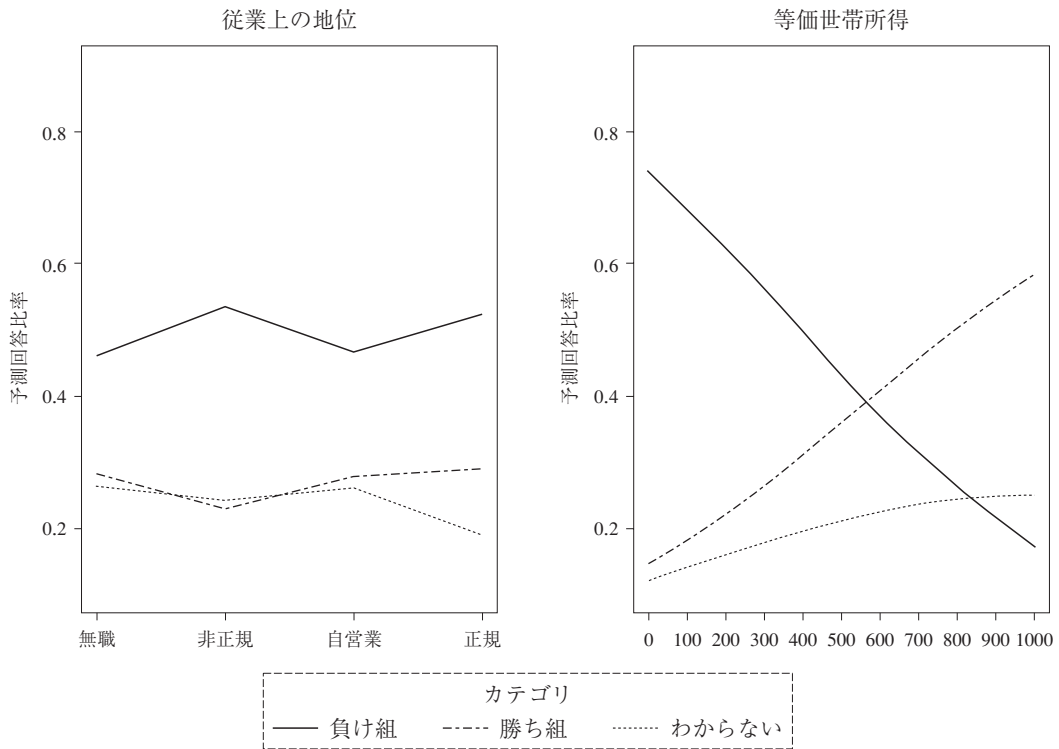


図3 従業上の地位・等価世帯所得別の予測回答比率

な変数であることが発見された。しかし、「勝ち組」と「分からない」のいずれの推定結果でも、子供の有無によって回答比率が有意に変化する傾向は確認できない。この傾向から、既婚であるかどうかは「勝ち組」「負け組」意識を規定するうえで重要な属性である一方で、子供がいるかないかは「勝ち組」「負け組」意識には関係していないことが示された。さらに、図4に示した婚姻形態・子供の有無別の予測回答比率を確認しても、既婚であることによって「勝ち組」意識を持ちやすく、「負け組」意識を持ちにくい傾向にあることが示される一方で、子供の有無で大きな回答比率の変化は確認できない。したがって、「仮説3：既婚者は未婚者と比べて、ライフスタイルにおける一つの地位を達成しているため、勝ち組意識を持ちやすい」に対しては、支持する結果が示された。しかし、「仮説4：子供のいる人はいない人に比べて、ライフスタイルにおける一つの地位を達成しているため、勝ち組意識を持ちやすい」に関しては否定的な結果が示されたと結論づけられる。

4.4 交互作用を考慮した分析

前節では、従業上の地位、世帯所得、婚姻形態・子供の有無と「勝ち組」意識との関連に言及した4つの仮説を、多項ロジットモデルの推定結果から検討してきた。しかし、これまでの先行研究では、例えば山田(2001)の「低収入未婚男性」が「負け組」であると

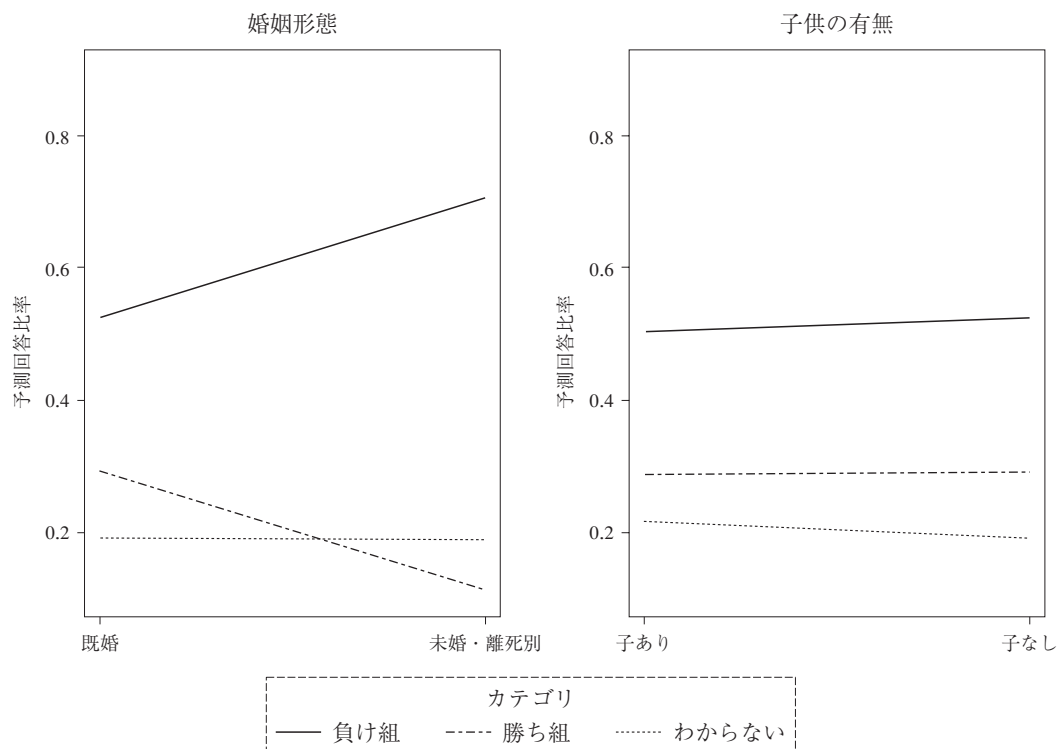


図4 婚姻形態・子供の有無別の予測回答比率

いった見解や、酒井（2003）の「30代以上・未婚・子なし」という指摘のように、それぞれの個人属性の独立した効果ではなく、複数の次元での地位が混在して「勝ち組」「負け組」が規定されていると理解できる指摘を残していた。だが、これまでの分析では、それぞれの個人属性変数を独立に投入したモデルに基づくものであったため、地位の交互作用にまで議論の射程が及んでいなかった。そこで、本節では地位間の交互作用に焦点を当てた分析を行い、前節で示された4つの仮説に基づく知見を深化させた、更なる知見の導出を試みる。

ここで検討する交互作用の変数としては、先行研究で指摘されていた性別・年代・婚姻形態の3変数が適当だと考えられる。よりストレートなアプローチとしては、それら3つの地位による多重の交互作用項を導入するアプローチが考えられるが、多重の交互作用項の解釈が難しくなる点、また推定が不安定になる点を鑑み、ここでは、前節のモデルをベースラインモデルとして、性別（モデル1）、年代（モデル2）、婚姻形態（モデル3）の交互作用をそれぞれ追加した3つのモデルのAIC（Akaike's information criterion）を計算し、もっとも適合度が上昇したモデルの結果に基づいて議論を行う。表5は3つのモデルを比較した結果を示している。ベースラインモデルを基準とする尤度比検定の結果では、いずれのモデルもベースラインモデルを有意に改善しているが、中でも婚姻形態との交互作用項を追加したモデル3のAICがもっとも低いことが読み取れる。

表5 モデル比較の結果

	交互作用	対数尤度	自由度	尤度比検定の結果 (p 値)	AIC
モデル1	性別	-1903.4	3902	<0.001	3886.9
モデル2	年齢 (二乗項含む)	-1898.1	3888	0.013	3904.2
モデル3	婚姻形態	-1890.7	3902	<0.001	3861.4

表6 交互作用項を考慮した多項ロジットモデルの結果

	勝ち組/負け組			分からない/負け組			勝ち組/負け組			分からない/負け組		
		SE		SE		SE	β	SE	β	SE		
切片	-3.178	0.543 ***	-1.817	0.528 ***	-2.585	1.051 *	-2.548	0.910 **				
女性	0.683	0.140 ***	0.517	0.134 ***	0.674	0.248 **	0.370	0.220 +				
年齢	-0.099	0.020 ***	0.002	0.021	-0.106	0.035 **	-0.001	0.032				
年齢の二乗項	0.002	0.000 ***	0.000	0.000	0.003	0.001 **	0.001	0.001				
既婚	1.275	0.168 ***	0.319	0.153 *	1.038	1.248	1.405	1.142				
子あり	0.031	0.139	0.163	0.139	-0.472	0.501	-0.100	0.380				
教育年数	0.098	0.032 **	-0.033	0.031	0.087	0.064	0.027	0.054				
無職	0.101	0.171	0.471	0.172 **	-0.726	0.391 +	0.467	0.313				
非正規雇用	-0.248	0.184	0.227	0.177	-0.794	0.336 *	0.348	0.272				
自営業	0.084	0.219	0.442	0.205 *	0.238	0.367	0.495	0.335				
等価世帯所得	0.003	0.000 ***	0.002	0.000 ***	0.002	0.000 ***	0.002	0.000 ***				
既婚×女性					-0.218	0.313	0.264	0.287				
既婚×年齢					-0.034	0.044	0.008	0.044				
既婚×年齢の二乗項					0.000	0.001	0.000	0.001				
既婚×子あり					0.553	0.524	0.283	0.411				
既婚×教育年数					-0.018	0.074	-0.074	0.066				
既婚×無職					1.115	0.449 *	-0.164	0.383				
既婚×非正規雇用					0.836	0.412 *	-0.325	0.360				
既婚×自営業					-0.207	0.461	-0.178	0.424				
既婚×等価世帯所得					0.003	0.001 ***	0.000	0.001				
N			1971				1971					
対数尤度			-1924.37				-1890.716					
AIC			3892.74				3861.432					

***: $p < .001$, **: $p < .01$, *: $p < .05$, +: $p < .1$ 従業上の地位の基準カテゴリ: 「正規雇用」

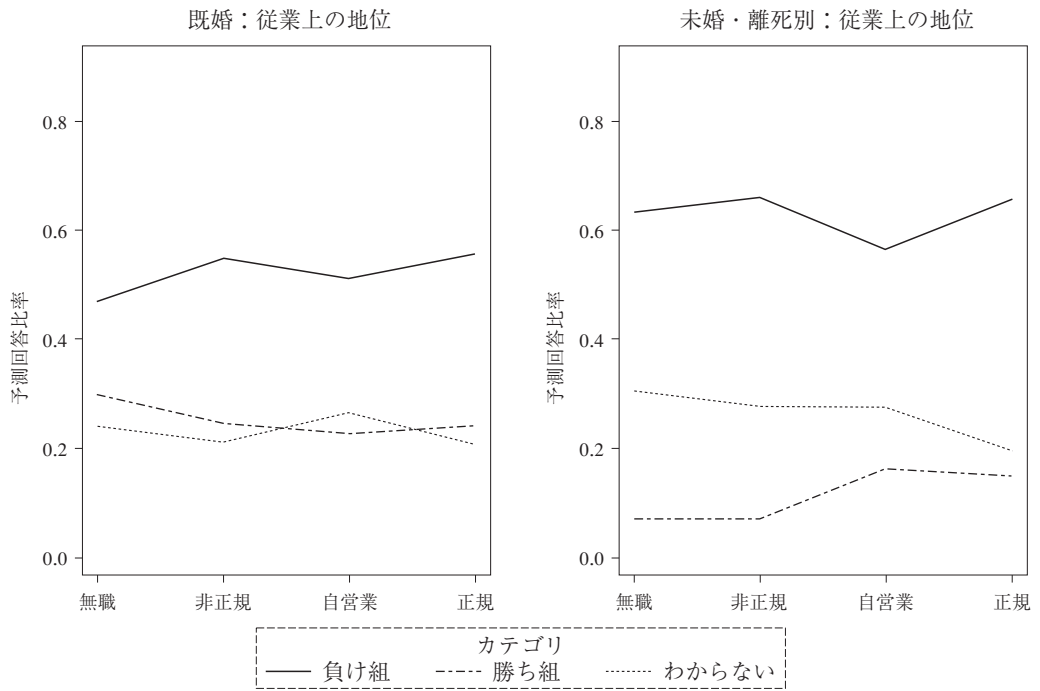


図5 婚姻形態別の従業上の地位別予測回答比率

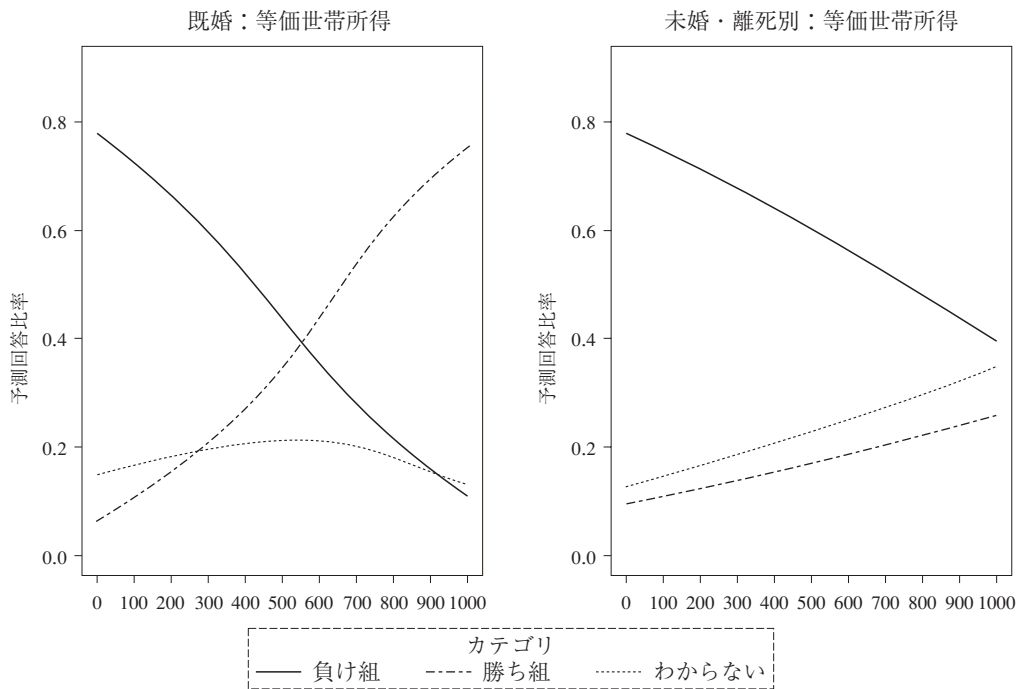


図6 婚姻形態別の等価世帯所得の変化による予測回答比率

このモデル間比較の結果に基づき、以下では婚姻形態との交互作用項をベースラインモデルに追加したモデルの推定結果を検討する。交互作用項の追加で生じた変化を明示的に表わすため、表6では表4に示したベースラインモデルの推定結果と、ベースラインモデルに婚姻形態との交互作用項を追加したモデル3の推定結果を並列的に示した。

この表6から伺える興味深い事実として、ベースラインモデルで「勝ち組」/「負け組」「わからない」/「負け組」ともに有意な結果を示していた婚姻形態の係数が、交互作用項を追加したモデルでは有意ではなくなり、代わりに、「勝ち組」/「負け組」における無職と非正規雇用の主効果、および婚姻形態との交互作用項が有意な係数を示している事実が挙げられる。係数の符号からこの結果を解釈すれば、未婚・離死別の場合は、正規雇用と比較して無職、もしくは非正規雇用であることによって、自分をより「負け組」に位置づけやすいが、既婚の場合はむしろ「勝ち組」に位置づけやすい傾向にあると言えよう。また、従業上の地位を除く婚姻形態との交互作用項の中では、等価世帯所得との交互作用項も有意な係数を示しており、係数の符号から既婚であることで未婚・離死別に比較して等価世帯所得の増加に応じて「勝ち組」に自分を位置づけやすい傾向にあると理解できる⁹⁾。

最後に、この婚姻形態の効果をより明確に示すため、図5と図6では、婚姻形態別の従業上の地位・等価世帯所得の変化による「勝ち組」「わからない」「負け組」の予測回答比率を図示した。

これらの図からも、未婚・離死別の場合は、無職・非正規雇用であることで「負け組」に同定しやすい傾向があるのに対して、既婚の場合は「勝ち組」に位置づけやすい傾向が確認できる。また、既婚であることで等価世帯所得の増加に対して、より「勝ち組」に自分を位置づけやすい傾向にあることが確認できる。この結果より、地位達成変数が婚姻形態と関連して「勝ち組・負け組」意識に影響を及ぼしていることが明らかとなった。

5. 考 察

本論文では、人びとの「勝ち組・負け組」意識が従業上の地位や世帯所得のような「地位達成」と婚姻状態や子供の有無のような「ライフスタイル」における達成とどのように関連しているのかを検討してきた。そして、ウェブ調査データを用いて分析した結果、主に以下の点が明らかとなった。

「勝ち組・負け組」意識は、未婚・離死別であるか既婚であるかという婚姻状態と強く結びついていることが示唆された。先行研究においては、「婚姻状態」と「子供の有無」を同時に考慮すべきことが指摘されていたが、「子供の有無」はほとんど関連が見られなかった。この結果は、結婚が選択の余地の少ないものから選択の余地の大きいものへ変わったことによって、婚姻状態が一つの地位と見なしうるようになったと指摘した数土（2012）の研究を支持するものであろう。

他方、「勝ち組」と「負け組」を分かつ基準として、山田（2001）によって指摘された

9) 反対に、既婚であれば未婚・離死別に比べて、教育年数の効果が低減する傾向が見られた。

安定した正規雇用の地位については、「勝ち組・負け組」意識への影響力は直接的ではなかった。しかし、婚姻形態と従業上の地位との交互作用の分析では、未婚・離死別の場合は正規雇用に比べて無職、あるいは非正規雇用であることによって「負け組」意識を持ちやすい一方で、既婚の場合は逆に「勝ち組」意識を持ちやすい傾向にあることがわかった。また、等価世帯所得との交互作用についても、既婚の場合は等価世帯所得の増加によって「勝ち組」を顕著に持ちやすい傾向が示された。つまり、従業上の地位や世帯所得という「地位達成」変数の「勝ち組・負け組」意識に対する効果は、婚姻形態という「ライフスタイル」の地位によって異なることが明らかになった。

本稿は、「勝ち組・負け組」意識を階層意識研究において捉える試みの出発点であった。しかし、階層意識研究における一つの重要な指標、階層帰属意識との関係については残された課題である。すなわち、階層帰属意識とは何が異なるのか、それとも根本的には類似の意識であるのか、についてはさらに検討されなければならない。例えば、5カテゴリからなる「階層帰属意識」と2カテゴリからなる「勝ち組・負け組」意識とは測定方法の違いであって、両者を通底する一つの意識形成モデルによって説明が可能であるのかもしれない。あるいは、それぞれの意識が、どのような他者とどのような次元での比較を通して形成されるのかという準拠集団に関わる理論的な観点からのアプローチも可能であろう。階層意識としての「勝ち組・負け組」は研究の端緒についたばかりである。

謝辞

本研究は、科学研究費補助金研究「グローバル化下の不平等社会における相対的剥奪——理論・実証的研究の刷新」(JSPS 科研費 基盤(B)23330171, 2011~13年度, 代表:石田淳)の研究成果の一部である。

参考文献

- 原純輔. 1990. 「序論——階層意識研究の課題」原純輔(編)『現代日本の階層構造② 階層意識の動態』東京大学出版会.
- 神林博史. 2010a. 「高度経済成長期の階層帰属意識——戦後日本の階層帰属意識に関するノート(1)」『東北学院大学教養学部論集』156: 25-54.
- 神林博史. 2010b. 「『中』意識の飽和と潜在する変化——戦後日本の階層帰属意識に関するノート(2)」『東北学院大学教養学部論集』157: 1-24.
- 吉川徹. 1999. 「『中』意識の静かな変容——意識評価基準の時点間比較分析」『社会学評論』50(2): 216-230.
- 吉川徹. 2008. 「階級・階層意識の計量社会学」直井優・藤田英典(編)『講座社会学13 階層』東京大学出版会.
- 前田豊・仲修平・石田淳. 2013. 「地位達成の直接的測定の試み——準拠集団に関するインターネット調査結果の分析(1)」『大阪経大論集』64(2): 印刷中.
- 小倉千加子. 2003. 『結婚の条件』朝日新聞社.
- 酒井順子. 2003. 『負け犬の遠吠え』講談社.
- 佐藤俊樹. 2009. 「階層帰属の意味論——自省的近代における『階層意識』」『社会学評論』59

- (4) : 734-751.
- 数土直紀. 2012. 「未婚者の階層意識——結果は地位達成なのか？」『理論と方法』27(2) : 225-242.
- 山田昌弘. 2001. 『家族というリスク』勁草書房.
- 山田憂子. 2007. 「『勝ち組・負け組』論の真実——JGSS-2002 データにおける幸福感規定要因分析からの考察」『JGSS で見た日本人の意識と行動：日本版 General Social Surveys 研究論文集 6 (JGSS Research Series No. 3)』: 159-167.